

拒絶理由通知書

特許出願の番号	特願2003-099509	21.5.16
起案日	平成21年 3月 9日	
特許庁審査官	松田 岳士	3137 5P00
特許出願人代理人	鈴江 武彦 (外 3名) 様	
適用条文	第29条第1項、第29条第2項、第37条	

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものです。これについて意見がありましたら、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出してください。

理 由

1. この出願は、下記の点で特許法第37条に規定する要件を満たしていない。

記

請求項1-3に記載された発明と、請求項4-8に記載された発明と、請求項9に記載された発明と、請求項10、11に記載された発明と、請求項12、13に記載された発明とは、それぞれ解決しようとする課題（出願前に未解決のもの）が同一でなく、また、請求項に記載する事項の主要部（解決しようとする課題に対応した新規な事項）が同一でないから、特許法第37条第1号、または、第2号に規定された関係を有する発明であると認めることができず、さらに、第3号乃至第5号に規定された関係を有する発明であると認めることもできない。（下記の理由2、3において示すとおり、請求項1に係る発明は周知であるため、出願前に未解決の解決しようとする課題が不明であり、主要部を認定することもできない。）

この出願は特許法第37条の規定に違反しているので、請求項1-3以外の請求項に係る発明については特許法第37条以外の要件についての審査を行っていない。

2. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において、頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明であるから、特許法第29条第1項第3号に該当し、特

許を受けることができない。

3. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

請求項：1－3

引用文献：1、2

備考：

〔請求項1について〕

引用文献1、2にはそれぞれ、本願請求項1に係る発明が記載されている。

(引用文献1については第3頁右下欄第1行－第4頁左下欄第16行及び図2－5を、引用文献2については第5頁右下欄第14行－第7頁左下欄第1行及び図6を、それぞれ参照。)

〔請求項2、3について〕

引用文献1には、請求項2、3に係る発明も記載されている。

引 用 文 献 等 一 覧

1. 特開昭62－281574号公報
2. 特開平01－190179号公報

拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

<補正等の示唆>

(1) 明細書を補正した場合は、補正により記載を変更した個所に下線を引くこと(特許法施行規則様式第13備考6)。

(2) 補正は、この出願の出願当初の明細書又は図面に記載した事項のほか、出願当初の明細書又は図面に記載した事項から自明な事項の範囲内で行わなければならない。補正の際には、意見書で、各補正事項について補正が適法なものである理由を、根拠となる出願当初の明細書等の記載箇所を明確に示したうえで主張されたい。(意見書の記載形式は、無効審判における訂正請求書の記載形式を参考にされたい。)

(3) なお、上記の補正等の示唆は法律的效果を生じさせるものではなく、拒絶理由を解消するための一案である。明細書及び図面をどのように補正するかは出願人が決定すべきものである。

先行技術文献調査結果の記録

- ・調査した分野 I P C H 0 4 N 5 / 3 0 - 5 / 3 3 5

- ・先行技術文献 特開 2 0 0 0 - 3 4 1 6 9 9 号公報
 特開昭 6 2 - 0 6 2 6 8 9 号公報
 特開平 0 2 - 0 6 9 0 8 2 号公報

この先行技術文献調査結果の記録は拒絶理由を構成するものではありません。

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ、または面接のご希望がございましたら、代理権を有する弁理士の中から特定された担当弁理士の方から下記までご連絡下さい。

特許審査第四部映像機器 松田 岳士
TEL. 03 (3581) 1101 内線 3581
FAX. 03 (3501) 0715